

第41期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

© 当社ウェブサイト (<http://www.hc-kohnan.com/corporate/ir/convocation/>)

コーナン商事株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 本 計
当 期 首 残 高	17,658	17,921	61,524	△417	96,686
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,620		△1,620
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			10,031		10,031
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		0		3	3
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	8,410	2	8,412
当 期 末 残 高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	286	△20	266	96,952
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△1,620
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				10,031
自 己 株 式 の 取 得				△1
自 己 株 式 の 処 分				3
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	25	△15	10	10
当 期 変 動 額 合 計	25	△15	10	8,423
当 期 末 残 高	311	△35	276	105,375

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ビーバートザン

当連結会計年度に株式取得により株式会社ビーバートザンを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

非連結子会社4社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

KOHNAN VIETNAM COMPANY LIMITED 他3社

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバートザンの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

ハ. たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

⑤ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息

社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

⑥その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物及び構築物	10,983百万円
土地	10,338百万円
計	21,340百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	2,295百万円
長期借入金	8,609百万円
受入保証金	2,030百万円
長期未払金	4,426百万円
計	17,362百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 106,994百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	大阪府他11件	1,892百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,892百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,746百万円
土地	56百万円
リース資産	84百万円
その他	5百万円
計	1,892百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	34,682千株	－千株	－千株	34,682千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 758百万円
- ・ 1株当たり配当額 22円
- ・ 基準日 平成29年2月28日
- ・ 効力発生日 平成29年5月26日

ロ. 平成29年10月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 862百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成29年8月31日
- ・ 効力発生日 平成29年11月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの平成30年5月24日開催予定の第41期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 862百万円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成30年2月28日
- ・ 効力発生日 平成30年5月25日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,563	6,563	－
(2) 売掛金	4,380	4,380	－
(3) 投資有価証券	854	854	－
(4) 差入保証金	43,297	42,880	△417
資産計	55,095	54,678	△417
(1) 買掛金	22,031	22,031	－
(2) 電子記録債務	1,813	1,813	－
(3) 短期借入金	2,500	2,500	－
(4) 未払金	6,174	6,174	－
(5) 未払法人税等	3,444	3,444	－
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	92,886	93,413	526
(7) リース債務 (1年内返済予定含む)	27,995	29,745	1,749
(8) 受入保証金	12,276	11,900	△375
(9) 長期未払金	10,713	10,410	△302
負債計	179,835	181,433	1,597

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) リース債務（1年内返済予定含む）、(9) 長期未払金

これらの時価は、当該債務の元利金の合計額の見積キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 受入保証金

受入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	当連結会計年度
関係会社株式	10百万円
関係会社出資金	1,533百万円
非上場株式	1百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む）を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,935百万円	1,448百万円	26,383百万円	25,205百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,056円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	290円91銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ビーバートザン
事業の内容	ホームセンター事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ビーバートザンは、神奈川県を中心にホームセンター店舗を展開し、小田急沿線の住民の方をはじめ、広く消費者の皆様のご支持を受けておられます。今回、同社を当社グループに迎え入れることで、当社は関東地区、特に神奈川県において一層の営業基盤の強化が図りうるものと判断し、株式を取得することにいたしました。

なお、これにより当社グループは、関東地区における店舗網がより強固になり、地域の消費者の皆様には、より一層の利便性を提供させていただけるものと考えております。

③企業結合日

平成29年5月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社ビーバートザンの議決権の100%を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	351百万円
取得原価		351百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

53百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,625百万円
固定資産	1,848百万円
資産合計	3,474百万円
流動負債	2,830百万円
固定負債	239百万円
負債合計	3,069百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,011百万円
営業利益	△467百万円
経常利益	△468百万円
税引前当期純利益	△1,003百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,024百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：百万円未満切捨表示)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	17,658	17,893	27	17,921	111	55,310	6,103	61,524	△417	96,686
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△1,620	△1,620		△1,620
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－		－
当 期 純 利 益							10,088	10,088		10,088
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	5,000	3,468	8,468	2	8,470
当 期 末 残 高	17,658	17,893	28	17,921	111	60,310	9,571	69,992	△415	105,157

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	286	△20	266	96,952
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△1,620
別途積立金の積立				－
当 期 純 利 益				10,088
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	△15	10	10
当期変動額合計	25	△15	10	8,480
当 期 末 残 高	311	△35	276	105,433

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

時価法によっております（ヘッジ会計を適用しているものを除く）。

③ たな卸資産

・商品

売価還元法による低価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては10年で償却を行っております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建予定取引及び借入金利息
 - ③ ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

定期預金	18百万円
建物	10,983百万円
土地	10,338百万円
計	21,340百万円

② 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	2,295百万円
長期借入金	8,609百万円
受入保証金	2,030百万円
長期未払金	4,426百万円
計	17,362百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 105,705百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	356百万円
② 長期金銭債権	3,327百万円
③ 短期金銭債務	15百万円

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ビーバートザン	2,500百万円
-------------	----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 売上高	294百万円
② 営業収入	3百万円
③ 仕入高	74百万円
④ 販売費及び一般管理費	1,099百万円
⑤ 営業外収益	267百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物他	大阪府他11件	1,892百万円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと店舗閉鎖の意思決定が行われた資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,892百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

建物	1,725百万円
土地	56百万円
リース資産	84百万円
その他	26百万円
計	1,892百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	201千株	0千株	1千株	200千株

(注) 1. 普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の減少は、平成29年5月25日開催の第40期定時株主総会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分1千株及び単元未満株式の売渡0千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金繰入額否認	441百万円
貸倒引当金繰入額否認	95百万円
商品自主回収関連損失引当金繰入額否認	450百万円
未払事業税否認	284百万円
未払事業所税否認	128百万円
商品評価損否認	498百万円
減損損失	4,103百万円
資産除去債務	1,916百万円
投資有価証券評価損	34百万円
その他	182百万円
評価性引当額	△2,158百万円
繰延税金資産計	5,977百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1,391百万円
土地評価益	2,291百万円
その他	168百万円
繰延税金負債計	3,851百万円
繰延税金資産の純額	2,125百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 末残高 (百万円)
関連会社等	(有)南大沢イン 注2.(1)(2)	200	不動産 賃貸業	(所有) 直接 100.0	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	1,089	差入保証金	3,327
						匿名組合 投資利益	266	関係会社 出資金	1,102
役員及びその 近親者、 主要株主	正田耕造 注2.(3)(4)	-	当社相談役	(被所有) 直接 11.84	土地の取得等	土地の取得	30	土地	30
						土地の売却			
						売却代金 売却益	620 23	-	-
						顧問料の支払	28	-	-
役員及びその 近親者	正田米造 注2.(5)	-	当社産業医	(被所有) 直接 0.03	産業医の囑託等	福利厚生	10	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	港南(株) 注2.(1)(6)	69	不動産 賃貸業 ゴルフ場の 運営 保険代理業	(被所有) 直接 5.88	土地・建物の 賃借等	土地・建物の 賃借	282	差入保証金	256
						保険料の支払	260	前払費用	6

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 土地・建物の賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) (有)南大沢インは匿名組合であり、匿名組合契約に基づき、出資をしております。
- (3) 土地の取得価額及び売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を参考に決定しております。
- (4) 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上決定しております。
- (5) 健康診断などの福利厚生費については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (6) 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,057円66銭
- (2) 1株当たり当期純利益 292円58銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。